



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,547	139.6	126	100.3	127	86.9	46	6.5
2019年3月期第1四半期	1,063	21.9	63	△3.9	68	△18.7	43	△19.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 55百万円 (12.7%) 2019年3月期第1四半期 49百万円 (△26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.15	5.13
2019年3月期第1四半期	5.85	5.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	9,273	4,478	44.7	456.31
2019年3月期	10,212	4,371	42.4	479.26

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,148百万円 2019年3月期 4,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	46.0	820	103.5	820	82.2	533	123.5	59.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第2四半期(累計)期間における連結業績予想については、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 1社 （社名）株式会社エムアップ分割準備会社、除外 1社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	9,090,997株	2019年3月期	9,026,397株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	118株	2019年3月期	118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	9,059,052株	2019年3月期1Q	7,480,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産に弱さが残るものの、雇用情勢の着実な改善やそれに伴う個人消費の持ち直し、消費者物価の緩やかな上昇などが見られており、底堅く推移しております。今後についても回復が続くと期待されておりますが、人手不足感の高まりや増税の影響、海外経済の不確実性など、先行きについての慎重さが増しております。

当社の事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンをはじめとするモバイル端末が生活にとって最も身近なデバイスとなるまで普及し、インターネットの利用時間やそれを介したサービス消費も増加するなど、安定的な成長と拡大が続いております。利便性が向上する一方で、テクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、2018年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は2,403億円（前年同期比3.6%増）、音楽配信の販売金額が644億円（前年同期比12.5%増）とそれぞれ増加いたしました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。特に、音楽配信では、ストリーミングサービスの利用が急拡大しており、市場拡大の牽引役となっております。同様に2018年のライブ、コンサートの年間動員数は、4,862万人（前年同期比1.7%増）、市場規模としては3,448億円（同3.7%増）と、こちらも拡大が続いております（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。

市場全体としては堅調に推移する一方で、音楽やコンテンツに対する利用者の志向が「モノ消費」から「コト消費」へと移行してきており、変化する事業環境を的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことが、より重要となってきております。

このような外部環境の中、当社グループでは、ファンクラブサイトを事業の軸に、キャラクター、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信から、eコマース、電子チケットに至るまで、アーティストを中心として、タレントや声優、アニメまで幅広いジャンルにおいて複合的な事業展開をしております。数多くのコンテンツを保有する優位性を生かし、それらを相互活用することでグループ全体でのシナジー効果を発揮させ、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。

また、VRや電子チケットなど成長分野での新たな事業領域の開拓と収益の獲得も、引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,547百万円（前年同期比139.6%増）、営業利益は126百万円（前年同期比100.3%増）、経常利益は127百万円（前年同期比86.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計基準より、セグメントをコンテンツ事業、電子チケット事業及びその他事業の4つに変更いたしました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業では、スマートフォンやPC向けのファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、アプリの提供などを行っており、これまでのセグメントでは、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びアプリ事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまでと同様にアーティストや声優、タレントのファンクラブサイトの開設を推進することで、新たな有料会員の獲得に取り組んでまいりました。加えて、年額制のファンクラブの採用や、サイト及びサービスのアプリ化などを進めることで、多様化する利用者ニーズへの対応と、収益獲得のための間口の拡大にも努めてまいりました。

また、電子チケット及びチケットトレードサービスのファンクラブサイトへの導入や、会員向けのチケット先行販売の実施、既存サイトのリニューアルなどによって、会員数維持や単価上昇のための施策を講じてまいりました。

また、これまでのコンテンツ配信で培った経験やノウハウを活用し、動画配信分野の強化並びに新規事業の開発にも引き続き努めてまいりました。

一方で、子会社である株式会社WEAREにて展開するアプリ事業につきましては、当第1四半期における事業の進捗が想定を下回り推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は2,174百万円（前年同期比144.5%増）、セグメント利益は296百万円（前年同期比94.2%増）となりました。

② EC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを販売しております。加えて、ライブや

イベント会場の物販でもスムーズに利用できるQRコード認証とスマホ決済サービスや、独自のPOSレジシステムといった新規サービス開発にも注力しており、当第1四半期連結累計期間においては、グッズの事前販売・会場受け取りサービスも開始するなど、順調に事業を拡大させてまいりました。

アーティスト関連以外では、人気アニメ「エヴァンゲリオン」の公式オンラインストアの制作、運営を行っており、他社とのコラボレーションや商品の先行受注、海外利用者向け販売ページの開設など、様々な取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は115百万円(前年同期比33.8%減)、セグメント利益は42百万円(前年同期比85.0%増)となりました。

③ 電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、有カアーティストのライブやスポーツイベントへの電子チケットの導入を進めてまいりました。特に、6月より施行されたチケット不正転売禁止法に対応する、ライブやイベントへ行けなくなった人が他者に適法、適切にチケットを譲渡できる公式の仕組みであるチケットトレードサービスについては、業界最大手のプレイガイドの1社である株式会社イープラスと、子会社を通じて資本業務提携を締結し、公式2次流通のスタンダードとなるべく、サービスの普及を推進してまいりました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、プロ野球の公式カードコレクションアプリにて、あらたに1球団のサービスを開始し、合計で8球団のアプリを展開するにいたりました。今後についても、カードコレクションアプリのスポーツ以外への横展開や、新たな電子チケット付加サービスの開発、提供を進めることで、周辺領域でのビジネスも拡大させていくことを計画しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電子チケット事業の売上高は234百万円(前年同期比-%)、セグメント利益は△31百万円(前年同期比-%)となりました。

④ その他事業

その他事業には、上記3つのセグメントに属さない主に新規事業開発を行う連結子会社の収益等が計上されております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き将来の収益獲得に向けた事業育成を行ってきたことから、売上高は27百万円(前年同期比162.5%増)、セグメント利益は△7百万円(前年同期間5百万円の損失計上)にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,273百万円(前連結会計年度末比9.2%減)となりました。

流動資産は6,502百万円(同12.1%減)となりました。主な内訳は現金及び預金4,684百万円、売掛金1,249百万円であります。

固定資産は2,770百万円(同1.6%減)となりました。主な内訳は無形固定資産1,649百万円、投資その他の資産は610百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は4,620百万円(同18.4%減)となりました。主な内訳は買掛金2,032百万円であります。

固定負債は174百万円(同2.1%減)となりました。主な内訳は資産除去債務38百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は4,478百万円(同2.4%増)となりました。主な内訳は資本金292百万円(15.1%増)、資本剰余金3,665百万円(25.4%減)、利益剰余金191百万円(同123.8%増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後における我が国の経済は、雇用及び所得環境の着実な改善が続く中で、個人消費も持ち直し、消費者物価も緩やかに上昇するなど、緩やかに回復が続くと期待される一方で、消費税増税の影響や、海外景気の先行き、通商問題の動向などが懸念され、一部に弱さと慎重さが見られております。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンの利用が定着し、それに伴ってスマートフォンを通じたサービス消費が増加、市場も大きく拡大しており、モバイル及びインターネット関連ビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

こうした事業環境の中、当社は技術及び市場動向の影響を受けにくい、アーティストやキャラクター等のコンテンツを中心に、ファンクラブサイトを事業の軸に据え、新規アーティスト等の獲得、既存サイトへのファンメールやWEBラジオ、電子チケットとチケットトレードといった新サービスの追加によって、新規有料会員の獲得と既存会員の維持や顧客単価の向上を進めております。

加えて、スマートフォン向けの動画やアプリ、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の制作や配信など、これまでにない事業領域の開拓を進めております。子会社等を通じた他社との事業提携、並びに新規事業の開発にも取り組んでおります。とりわけ、電子チケット分野においては、子会社である株式会社エンタテインメント・ミュージック・チケットガードにおいて、大手プレイガイドとの業務資本提携を締結し、今後の事業展開を加速していくことを計画しております。今後についても、引き続き電子チケットをはじめとし、アプリ開発やVRコンテンツ制作、配信等にも注力してまいります。

また、2019年3月期には、EMTG株式会社を子会社化したことで事業基盤は大きく拡大いたしました。そのため、今後については、拡大した事業基盤に基づいた経営資源の最適分配を行うと同時に、役割や業務内容の明確化を図り、それぞれの責任と権限において迅速な意思決定を行うことにより、さらなる事業拡大や経営人材の育成等を進めていくことで、持続的に企業価値の向上を図っていくことができる体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

当社といたしましては、これまで以上に迅速な事業展開を図るべく、独立性を持たせた子会社を通じて新規事業の開発を進めていく方針であります。しかしながら、スマートフォン向けコンテンツ市場や新規事業領域は、技術革新やサービスの流行と陳腐化の流れが早く、それらを的確に予測することは困難であります。また、子会社等を通じた新規事業はこれまで当社が手掛けてこなかった新規分野であり、不確定な要素も多く含まれ、当社が予期せぬ先行投資が生じることや先行投資に見合う収益が計上されないことも想定されます。そのため、新規サイトやサービス及び子会社等を通じた新規事業に関しましては、事業の立ち上がりの状況などを見極め、業績予想は適時見直していく方針です。

費用面では、販売に比例し発生するロイヤリティや、子会社等における新規事業への先行投資、採用の強化に伴う人材関連費用の増加などを見込んでおります。

以上により、当期(2020年3月期)の見通しについては、売上高10,100百万円(前年同期比46.0%増)、営業利益820百万円(前年同期比103.5%増)、経常利益820百万円(前年同期比82.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益553百万円(前年同期間2,269百万円の損失計上)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,357,977	4,684,567
売掛金	1,193,977	1,249,676
商品	27,631	28,163
仕掛品	1,410	1,294
その他	816,139	539,494
貸倒引当金	△767	△751
流動資産合計	7,396,369	6,502,443
固定資産		
有形固定資産	479,939	510,814
無形固定資産		
のれん	1,201,864	1,147,234
顧客関連資産	437,277	424,416
その他	35,395	78,170
無形固定資産合計	1,674,537	1,649,821
投資その他の資産		
その他	739,743	687,640
貸倒引当金	△77,927	△77,303
投資その他の資産合計	661,815	610,336
固定資産合計	2,816,292	2,770,972
資産合計	10,212,661	9,273,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,079,272	2,032,213
未払法人税等	50,682	27,635
未払金	2,502,129	832,946
前受金	738,202	992,989
賞与引当金	26,999	6,268
役員賞与引当金	30,000	7,500
その他	235,432	721,381
流動負債合計	5,662,720	4,620,934
固定負債		
資産除去債務	38,157	38,300
その他	139,870	135,932
固定負債合計	178,028	174,233
負債合計	5,840,748	4,795,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,791	292,037
資本剰余金	4,912,926	3,665,423
利益剰余金	△833,416	191,764
自己株式	△134	△134
株主資本合計	4,333,166	4,149,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,206	△830
その他の包括利益累計額合計	△7,206	△830
新株予約権	10,297	10,227
非支配株主持分	35,655	319,761
純資産合計	4,371,912	4,478,249
負債純資産合計	10,212,661	9,273,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,063,535	2,547,948
売上原価	753,140	1,871,005
売上総利益	310,395	676,942
販売費及び一般管理費	247,202	550,380
営業利益	63,193	126,562
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,525	694
投資有価証券売却益	854	—
受取賃貸料	1,326	1,316
為替差益	1,315	—
その他	52	295
営業外収益合計	5,074	2,306
営業外費用		
為替差損	—	986
その他	—	316
営業外費用合計	—	1,302
経常利益	68,268	127,566
特別利益		
固定資産売却益	506	—
特別利益合計	506	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7,500	—
固定資産除却損	—	1,869
特別損失合計	7,500	1,869
税金等調整前四半期純利益	61,274	125,696
法人税、住民税及び事業税	4,784	21,351
法人税等調整額	10,400	54,802
法人税等合計	15,184	76,153
四半期純利益	46,090	49,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,299	2,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,791	46,616

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	46,090	49,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,530	6,376
その他の包括利益合計	3,530	6,376
四半期包括利益	49,621	55,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,321	52,993
非支配株主に係る四半期包括利益	2,299	2,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エムアップ分割準備会社を連結の範囲に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	EC事業	電子チケット 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	879,224	174,659	-	1,053,883	9,651	1,063,535	-	1,063,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,414	-	-	10,414	637	11,052	△11,052	-
計	889,639	174,659	-	1,064,298	10,289	1,074,587	△11,052	1,063,535
セグメント利益又は損失(△)	152,588	23,090	-	175,678	△5,727	169,951	△106,758	63,193

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△106,758千円には、セグメント間取引消去△11,052千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	EC事業	電子チケット 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,170,395	115,697	234,848	2,520,941	27,006	2,547,948	-	2,547,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,362	-	-	4,362	-	4,362	△4,362	-
計	2,174,758	115,697	234,848	2,525,304	27,006	2,552,310	△4,362	2,547,948
セグメント利益又は損失(△)	296,367	42,715	△31,079	308,003	△7,246	300,756	△174,193	126,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△174,193千円には、セグメント間取引消去△4,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。